

平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 1項 17目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

【会計】一般会計

施策10 業務システムの改善を図ります

2款:総務費 1項:総務管理費 17目:情報システム費

事業	51	住民情報システム整備事業
担当所属	情報システム課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,254千円	10,254千円				

【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 住民情報システムの各種法令改正、機能追加などシステム改修を行います。 社会保障・税番号制度に対応する作業を行います。 情報セキュリティ対策用装置の適切な運用、及び保守管理を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 法令改正を含めた外部変動要因に迅速かつ適切に対応し、システムの安定化を図ります。 更なる業務システムの統合化を推進することにより業務改善を図ります。 情報資産の機密性の維持を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> システムを安定稼働することにより、行政サービスを確実に遅滞なく提供します。 効率的な情報連携、及び統一的な操作性により、業務効率が向上します。 情報セキュリティ対策を強化することにより、情報資産の安全性を確保します。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
13 委託料		
システム修正及び保守委託料	5,780千円	住民情報システム臨時保守作業委託料(法改正対応等) 住民基本台帳ネットワークシステム構築対応作業委託料
14 使用料及び賃借料		
機器賃借料	4,474千円	高度標的型攻撃対策装置に係る機器賃借料 生体認証機器に係る機器賃借料
計	10,254千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度計画値
各種法改正対応後の安定稼働数	27業務の安定稼働
稼働業務数	27業務